



## 日本生協連 追加資料

## ● 生協とは

「消費生活協同組合法(略称 生協法)」に基づいて設立される協同組合のひとつで、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画しています。

## ● 事業種類は

宅配や店舗での商品供給、共済、医療・福祉事業などを行っています。

## ● 組合員組織として

組合員同士の助け合い活動や暮らしに関わる学習活動など、各地域で幅広い活動に取り組んでいます。

## ＜参考＞ 株式会社との違い

- 生協は、①消費者である生活の向上自体を目的とし、構成員である組合員は②出資者であるのと同時に利用者であり、③「一人一票」の原則に基づいて自ら運営参加します。
- 株式会社は、①利潤の追求・株主配当を目的とし、②構成員は必ずしも事業利用者でない株主であり、③「一株一票」で支配されます。

	生協	株式会社
目的	消費者である組合員の生活の向上	利潤の追求・株主への配当
根拠法	生協法	会社法
組織者	組合員	株主
事業	根拠法で限定	限定なし
出資者	組合員	株主
利用者	組合員	不特定
運営参画者	組合員(代表する理事)	株主または株主代理人としての専門 経営者
運営方法	一人一票	一株一票

# 全国の会員生協の事業概況(2015年度)



組合員数 2,831万人(前年比101.8%)

総事業高 3兆4,343億円(前年比102.1%)



# 地域生協の事業概況



供給高 2兆6,715億円(前年比102.8%)、経常剰余率 1.82%

店舗(前年比103.4%)、宅配(前年比102.4%)うち個配(前年比105.2%)

## 宅配

組合員から注文を受け、毎週同じ曜日の同じ時間に配達。グループ単位に配達＝班配、個人宅に配達＝個配。



## 店舗

全国で959店舗(2015年度末)  
大型店から小型店まで「ふだんの暮らし」を支える。



## 福祉

介護保険事業を中心に、訪問介護やデイサービスなどを展開。



## 共済

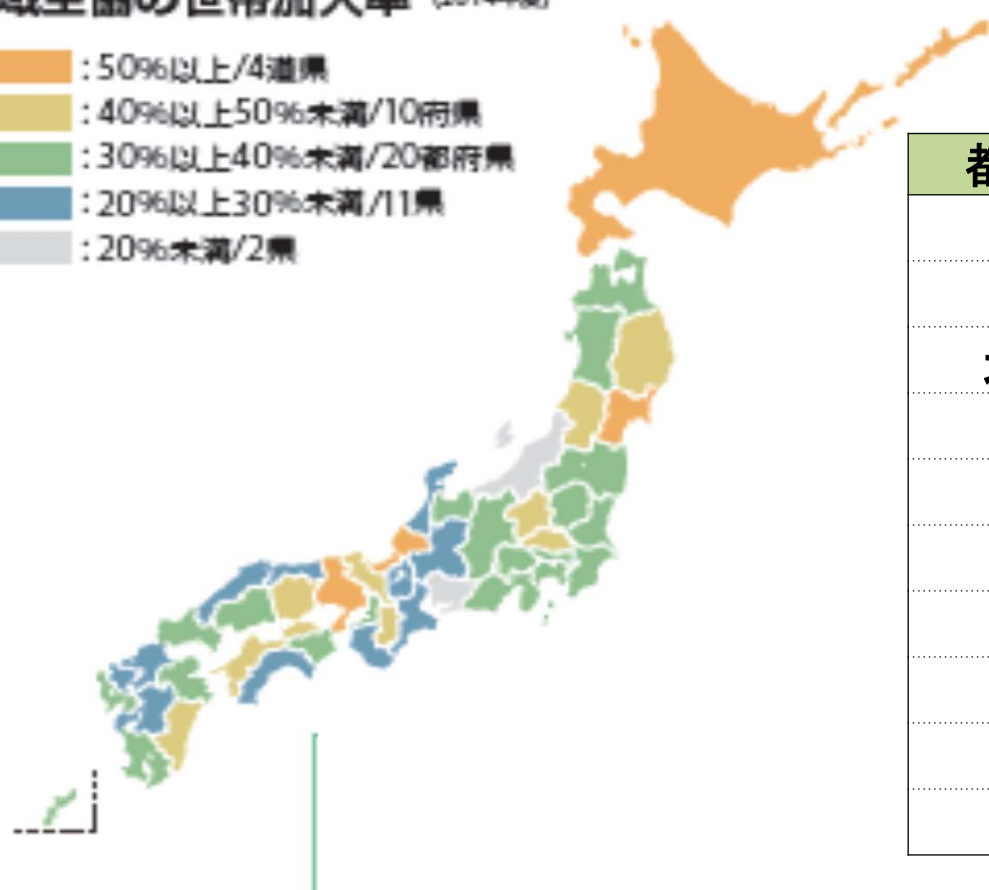
ケガや病気、災害など、暮らしの「もしも」を保障。

# 地域生協の組合員数 2,106万人(前年比102.3%)

✓ 世帯加入率 36.5% (2014年度実績)

地域生協の世帯加入率 (2014年度)

- : 50%以上/4道県
- : 40%以上50%未満/10府県
- : 30%以上40%未満/20都府県
- : 20%以上30%未満/11県
- : 20%未満/2県



世帯加入率上位の県

都道府県	世帯加入率(%)
宮城	73.7
兵庫	59.6
北海道	56.9
福井	50.5
宮崎	48.7
岩手	47.1
香川	46.8
奈良	46.2
京都	44.4
愛媛	43.1